

学校法人 白峰学園 事業報告書（平成27年度）

1. 法人の概要

（1）目的

教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、わが国児童の福祉を増進するため、必要なる専門教育、実践による技術の習得を行い、且つ、キリスト教主義による女子の円満なる人格涵養を目標として、すぐれた幼稚園教諭と児童福祉施設に従事する保育士を養成することを目的とする。

（2）設置する学校等

学校等名	所在地
横浜女子短期大学 保育科	横浜市港南区港南台4-4-5
横浜女子短期大学附属幼稚園	横浜市磯子区洋光台3-3-30

（3）役員・教職員の概要（平成28年3月31日現在）

1. 役員構成

理事長	1名
理事	5名
監事	2名
評議員	15名（内6名は理事長・理事）

2. 職員構成

[法人部門]

嘱託職員	1名
------	----

[短期大学部門]

専任教員	19名
（学長1名・教授7名・准教授4名・専任講師7名）	
専任職員	15名
客員教授	1名
非常勤講師	30名
臨時職員	5名

[附属幼稚園部門]

専任教諭	8名
非常勤講師	3名
臨時職員	4名

(4) 入学定員、学生数・園児数の状況

[短期大学部門]

入学定員 200名 収容定員 400名

	当初在籍数	退学・除籍者数	休学者数	期末在籍数	附 記
1 学 年	197	8	4	189	入学194名
2 学 年	164	5	6	159	卒業155名
計	361	13	10	348	

[附属幼稚園部門]

	当初在籍数			期末在籍数			附 記
	男 児	女 児	計	男 児	女 児	計	
年 少 組	18	21	39	19	22	41	入園39名
年 中 組	23	24	47	22	24	46	入園 8名
年 長 組	17	21	38	14	21	35	
計	58	66	124	55	67	122	

途中入園含む

2. 事業の概要

横浜女子短期大学

月 日 (曜日)	学 年	事 項	
平成27年4月	1日 (水)	1・2 入学式・オリエンテーション	
	2日 (木)	1	オリエンテーション
		2	前期授業開始
	3日 (金)	1	オリエンテーション
	6日 (月)	1	前期授業開始
	8日 (水)	1・2	健康診断
	10日 (金)	2	保育実習Ⅰ (施設) 1月27日まで
	11日 (土)	1・2	新入生歓迎会
16日 (木)～17日 (金)	1	修養会 (学内学びのオリエンテーション)・ギブ&リceive聖書贈呈式	
5月	8日 (金)～21日 (木)	1	附属1日実習
	9日 (土)	1・2	美しき躍動練習・補講
	29日 (金)	1・2	「美しき躍動」リハーサル
	30日 (土)	1・2	第32回「美しき躍動」 共催：横浜女子短期大学協会の会 於：横浜文化体育館 参加者総数1718名 (学生345名、幼稚園保育所 幼児保護者1206名、学生保護者・来賓・教職員他 167名)
6月	4日 (木)	1	施設見学
	6日 (土)	1	第36回「保育士を志す学生の集い」 神奈川県保育士養成施設協会主催 於：本学講堂 県下の保育士養成校 17校 参加学生804名 (内本学々生40名) 教職員等

	8日(月)～26日(金)	2	教育実習(2年次)3週間 幼稚園102園
7月	7日(火)	1	補講・実習オリエンテーション
	27日(月)	1・2	終業集会
8月	3日(月)～5日(水)	1・2	定期試験
	25日(火)	2	実習オリエンテーション
9月	8月31日(月) 9月1日(火)	1	実習オリエンテーション
	8月31日(月)～ 9月19日(土)	2	保育実習Ⅱ・Ⅲ(実習指定園に15日間) 児童福祉施設89園
	7日(月)～18日(金)	1	教育実習(1年次)
	24日(木)	1・2	後期始業集会 成績オリエンテーション 前期定期試験結果配付・手続
10月	9月28日(月)～10月2日(金)	1・2	空き時間・5限目に前期臨時試験
	7日(水)～9日(金)	1	秋季特別研修
		2	研修旅行(於:御殿場・東山荘) 学生154名 教職員11名
11月	14日(土)	1・2	運動会
	18日(水)	1・2	実習報告会・補講
12月	12日(土)	1・2 有志	クリスマス子ども会 於:本学講堂 *参加幼児・児童数 約122名 奉仕学生 延30名
	16日(水)	1・2	附属幼稚園クリスマス
	22日(火)	1・2	大学クリスマス集会
12月23日(水)～平成28年1月5日(火)		1・2	冬季休業
平成28年1月	6日(水)	1・2	新年集会・授業開始
	15日(金)	1・2	保育内容研究発表会(2学年発表・1学年見学) 於:本学講堂 専属実習園々児招待
2月	4日(木)～8日(月)	1・2	定期試験
	9日(火)・10日(水)	1	実習オリエンテーション
2月15日(月)～3月5日(土)		1	保育実習Ⅰ(保育所) 保育所122園配属(12日間)
2月	17日(水)・18日(木)	2	定期試験結果配付・手続
	19日(金)・22日(月)	2	臨時試験
	26日(金)・29日(月)	2	臨時試験結果配付・手続
3月	1日(火)	2	卒業臨時試験
	7日(月)	2	卒業臨時試験結果連絡
	11日(金)・14日(月)	1	定期試験結果配付・手続
	14日(月)	1・2	卒業式リハーサル
	15日(火)	1・2	卒業式
	16日(水)	2	卒業を祝う会
	17日(木)・18日(金)	1	臨時試験
	19日(土)～31日(木)	2	春季休業
	22日(火)	新1	次年度新入生連絡説明会

* その他の行事

集 会 説教:大船ルーテル教会 松川和照牧師(本法人理事・協力会々長)

オープンキャンパス

5月 9日 (土)	第1回オープンキャンパス
6月21日 (日)	第2回オープンキャンパス
7月12日 (日)	第3回オープンキャンパス
8月22日 (土)	第4回オープンキャンパス
9月27日 (日)	第5回オープンキャンパス
11月 8日 (日)	第6回オープンキャンパス
12月12日 (土)	入試相談会
平成28年 2月21日 (日)	高校1・2年生向けオープンキャンパス
3月26日 (土)	高校1・2年生向けオープンキャンパス

入 学 試 験

8月 1日 (土)	平成28年度保育科体験A0入試 (I期)
9月 6日 (日)	平成28年度保育科体験A0入試 (II期)
10月18日 (日)	平成28年度保育科体験A0入試 (III期)
11月 3日 (火)	平成28年度指定校推薦入試 平成28年度公募推薦入試 (I期) 平成28年度特別選抜入試 (I期) (社会人) (大卒予定)
11月21日 (土)	平成28年度指定校推薦入試 (B日程) 平成28年度公募推薦入試 (II期) 平成28年度特別選抜入試 (II期) (社会人) (大卒予定)
1月16日 (土)	平成28年度公募推薦入試 (III期) 志願者 平成28年度特別選抜入試 (III期) (社会人) (大卒予定)
2月 6日 (土)	平成28年度一般入試
2月22日 (月)	平成28年度公募推薦入試 (IV期) 平成28年度特別選抜入試 (IV期) (社会人) (大卒予定)
3月7日 (月) 実施せず	平成28年度特別選抜入試 (V期) (社会人) (大卒予定)

白峰学園保育センター事業

神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市からの補助による研修・研究事業の実施

対象：児童福祉施設保育士並びに保育関係者

体操教室 (社会人対象)

指導：堀内弓子准教授、他2名 毎週火曜日・年間36回 受講生：前期 93名・後期 94名

3. 施設整備事業

講堂屋上防水修繕工事	4月	5,776,920円
講堂外部排水修繕工事	6月	3,024,000円

4. 卒業生進路決定状況

卒業生数	155名	(就職希望者 145名 希望無 10名)
就職者決定数	145名	就職決定率 100.0%
[内訳] 幼稚園教諭	50名	保育士 94名 一般企業 1名

5. 財務の概要

資金収支計算書

平成27年 4月 1日から
平成28年 3月31日まで

(単位 千円)

収入の部

科 目	予 算	決 算	差 異	備 考
学生生徒等納付金収入	504,294	495,100	9,194	
手数料収入	6,650	6,942	▲ 292	検定料・試験料・証明書
寄付金収入	4,120	3,957	163	一般寄付・特定寄付
補助金収入	100,916	84,364	16,552	
国庫補助金収入	57,000	39,666	17,334	日本私立学校振興・共済事業団
地方公共団体補助金収入	26,394	27,176	▲ 782	県私立学校経常費・特別支援教育費等
県市特別補助金収入	17,522	17,522	0	保育センター補助金
資産売却収入	0	0	0	
付随事業・収益事業収入	7,000	7,576	▲ 576	体操教室・給食費・預かり保育等
受取利息・配当金収入	30,960	24,952	6,008	
雑収入	51,095	54,573	▲ 3,478	退職金財団交付金・センター受講料等
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	185,475	233,920	▲ 48,445	翌年度入学生生徒納付金等
その他の収入	31,503	57,561	▲ 26,058	前期末未収入金・特定資産取崩・貸付金回収
資金収入調整勘定	▲ 249,725	▲ 264,995	15,270	期末未収入金・前年度前受金
前年度繰越支払資金	140,000	85,464	54,536	現金預金
収入の部合計	812,288	789,414	22,874	

支出の部

科 目	予 算	決 算	差 異	備 考
人件費支出	475,228	471,875	3,353	
教育研究経費支出	118,481	114,985	3,496	消耗品・光熱水費・研究費・奨学費・学生諸費等
管理経費支出	84,710	95,685	▲ 10,975	消耗品・光熱水費・学生募集費・諸連絡費等
借入金等利息支出	0	0	0	
借入金等返済支出	0	0	0	
施設関係支出	17,200	2,322	14,878	建物
設備関係支出	7,500	10,093	▲ 2,593	教育研究機器備品・管理用機器備品・図書
資産運用支出	30,000	30,994	▲ 994	特定資産繰入
その他の支出	28,840	31,601	▲ 2,761	前期末未払金・預り金
[予備費]	0		800	
資金支出調整勘定	▲ 41,328	▲ 52,933	11,605	期末未払金
翌年度繰越支払資金	90,857	84,792	6,065	現金預金
支出の部合計	812,288	789,414	22,874	

事業活動収支計算書

平成27年 4月 1日から
平成28年 3月31日まで

(単位 千円)

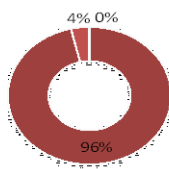
		科 目	予 算	決 算	差 異		
教育活動収入	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	504,294	495,100	9,194		
		手数料	6,650	6,942	▲ 292		
		寄付金	4,120	3,957	163		
		経常費等補助金	100,916	84,364	16,552		
		国庫補助金	57,000	39,666	17,334		
		地方公共団体補助金	26,394	27,176	▲ 782		
		県市特別補助金	17,522	17,522	0		
		付随事業収入	7,000	7,576	▲ 576		
		雑収入	52,038	54,573	▲ 2,535		
				教育活動収入計	675,018	652,512	22,506
教育活動支出	事業活動支出の部	人件費	475,228	471,968	3,260		
		教育研究経費	196,981	194,149	2,832		
		管理経費	94,270	104,870	▲ 10,600		
		徴収不能額等	0	0	0		
				教育活動支出計	766,479	770,987	▲ 4,508
				教育活動収支差額	▲ 91,461	▲ 118,475	27,014
教育活動外収入	事業活動収入の部	受取利息・配当金	30,960	24,952	6,008		
		その他の教育活動外収入	0	0	0		
				教育活動外収入計	30,960	24,952	6,008
	事業活動支出の部	借入金利息	0	0	0		
		その他の教育活動外支出	0	0	0		
				教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	30,960	24,952	6,008		
		経常収支差額	▲ 60,501	▲ 93,523	33,022		
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0		
		その他の特別収入	0	0	0		
				特別収入計	0	0	0
	事業活動支出の部	資産処分差額	0	609	▲ 609		
		その他の特別支出	0	0	0		
				特別支出計	0	609	▲ 609
		特別収支差額	0	▲ 609	609		
〔予備費〕			(0) 800	800	800		
		基本金組入前当年度収支差額	▲ 61,301	▲ 94,132	32,831		
		基本金組入額合計	▲ 24,700	▲ 14,114	▲ 10,586		
		当年度収支差額	▲ 86,001	▲ 108,246	22,245		
		前年度繰越収支差額	▲ 159,966	▲ 904,205	744,239		
		基本金取崩額	0	0	0		
		翌年度繰越収支差額	▲ 245,967	▲ 1,012,451	766,484		

(参考)

事業活動収入計	705,978	677,464	28,514
事業活動支出計	767,279	771,596	▲ 4,317

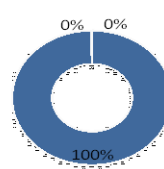
事業活動収入

■ 教育活動収入 ■ 教育活動外収入 ■ 特別収入



事業活動支出

■ 教育活動支出 ■ 教育活動外支出 ■ 特別支出



貸借対照表

平成28年 3月31日

(単位 千円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	5,457,479	5,545,205	▲ 87,726
有形固定資産	2,676,749	2,753,293	▲ 76,544
特定資産	2,748,328	2,758,805	▲ 10,477
その他の固定資産	32,402	33,107	▲ 705
流動資産	127,517	94,165	33,352
資産の部合計	5,584,996	5,639,370	▲ 54,374
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	2,519	2,426	93
流動負債	306,243	266,578	39,665
負債の部合計	308,762	269,004	39,758
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	6,288,685	6,274,571	14,114
第1号基本金	6,211,685	6,197,571	14,114
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	20,000	20,000	0
第4号基本金	57,000	57,000	0
繰越収支差額	▲ 1,012,451	▲ 904,205	▲ 108,246
純資産の部合計	5,276,234	5,370,366	▲ 94,132
負債及び純資産の部合計	5,584,996	5,639,370	▲ 54,374

財 産 目 録
(平成28年3月31日現在)

I 資産総額	5,584,996,046 円
内 基本財産	2,673,538,556 円
運用財産	2,911,457,490 円
II 負債総額	308,762,001 円
III 正味財産	5,276,234,045 円

区 分	金 額
資 産 額	
1. 基本財産	2,673,538,556 円
土 地	16,355.43 m ² 1,148,613,419 円
建 物	14,443.42 m ² 1,157,984,539 円
構 築 物	29,013,059 円
教育研究・管理用機器備品	9,773 点 55,453,226 円
図 書	136,565 冊 282,474,313 円
2. 運用財産	2,911,457,490 円
現金預金	84,792,312 円
積立金	2,728,327,808 円
第3号基本金引当特定資産	20,000,000 円
未収入金	42,724,625 円
仮払金	0 円
電話加入権	711,745 円
長期貸付金	31,690,000 円
不動産	3,211,000 円
資 産 総 額	5,584,996,046 円
負 債 額	
1. 固定負債	2,518,625 円
退職給与引当金	2,518,625 円
2. 流動負債	306,243,376 円
未払金	65,639,937 円
前受金	233,920,000 円
預り金	6,683,439 円
負 債 総 額	308,762,001 円
正 味 財 産 (資産総額－負債総額)	5,276,234,045 円

監査報告書

学校法人 白峰学園
理事長 平野建次 殿

平成28年5月17日

監事氏名 鵜田 要一 (印)

監事氏名 谷山 三晴 (印)

私たちは、私立学校法第37条第3項の規定に基づき、学校法人白峰学園の平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の業務及び財産の状況について監査を行いました。

監査の結果、学校法人の業務及び財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する事実は認められませんでした。また、財産目録、貸借対照表及び資金収支計算書、事業活動収支計算書は学校法人の財政状態及び経営状況を、事業報告書は学校法人の状況を、法令若しくは寄附行為に従い正しく示していることを認めます。

以上

＜財務諸表解説＞

学校法人会計基準は、平成27年度予算からその基準に一部変更が行われました。その概要は、以下のとおりです。

学校法人会計基準はもともと、昭和45年に始まった経常費補助金の配分の基礎にするために、翌年の昭和46年に施行され、学校法人会計特有の基本金制度を見てもわかるように、私立学校の財政基盤の安定に役立つものとして広く実務に定着してきました。しかしながら、施行以来すでに40年以上の年月が経過し、少子化をはじめとした私学を取り巻く経営環境が変化し、財務状況が悪化している学校法人が増えたことなどによって、学校法人の経営状態について社会に対してよりわかりやすく説明できる仕組みとして、新しい学校法人会計基準が求められる様になりました。こうした趣旨から、収支状況について経常的な収支と臨時的な収支が区分できるようにすること、また、新たに活動区分ごとに資金の流れが分かる、活動区分資金収支計算書を作成すること等を含んだ一部改正が行われました。以下に各計算書の概要を記述します。

資金収支計算書

資金収支計算書は、補助金の算定で利用されていること、また、実務では予算管理で利用する学校が多いので、新基準では、一部科目名の変更はありますがそのまま残りました。ただ、資金情報の充実を図るため資金収支計算書を組み替えて作成する、附属表の活動区分資金収支計算書が新たに加われました。活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の記載科目を組み替えると出来るように配慮された書式になっています。

以下に平成27年度の本学における資金収支計算書の概要について記します。

資金収支計算書はその年度におけるすべての収入、支出を総額で明らかにしたものです。

平成27年度の資金収入の主なものは、学生生徒等納付金収入4億9千510万円、補助金収入8千436万4千円等で、収入総額は7億8千941万4千円となります。一方支出は、人件費支出4億7千187万5千円、教育研究経費支出1億1千498万5千円、管理経費支出9千568万5千円等で、これ以外の科目との支出総額は翌年度繰越支払資金8千479万2千円を含むことにより、7億8千941万4千円となりました。

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は企業会計では損益計算書に相当するもので、従来の消費収支計算書から事業活動収支計算書へと平成27年度予算から大幅に書式変更されました。具体的には計算構造は、企業会計の損益計算書により近い書式になりました。これまでの消費収支計算書は、消費収入と消費支出をそれぞれ一覧表示していました。しかしながら、昨今、災害や資産運用による損失など、臨時的、また、事業外の収支が増えてきました。そこで、他の会計基準を参考にして区分経理を導入して教育事業を中心とする経常的な収支と臨時的な収支に分けて把握できる様にしました。具体的には、収支を経常的な収支と臨時的な収支に分けて把握できる様にし、さらに経常的な収支は短期大学の本業である教育活動収支と財務活動を中心とする教育活動外収支の2つに分けました。教育活動による収入と教育活動以外の収入の合計額を事業活動収入と言い、教育活動による支出と教育活動以外の支出の合計額を事業活動支出と言います。平成27年度の本学園の事業活動収入合計額は、6億7千746万4千円で、一方、事業活動支出は7億7千159万6千円となりました。事業活動収入から事業活動支出を差し引いた金額を基本金組入前当年度収支差額と言い、本学では9千413万2千円の支出超過となりました。また、この金額からさらに平成27年度の基本金組入額1千411万4千円を差し引きますとマイナス1億824万6千円となり、新会計基準ではこの金額のことを「当年度収支差額」と呼んでいます。

基本金組入額とは、教育の向上のために取得した資産や大規模な補修工事のために要した費用の総額のことで、平成27年度では教育研究機器備品の購入や図書館図書の購入等に要した費用がその主な内容となります。事業活動支出のうち、最も多くの金額を占めているのが人件費支出で、4億7千196万8千円、事業活動収入に占める割合は69.7%となり、これを人件費比率と呼んでいます。

貸借対照表

貸借対照表は、一般的な貸借対照表とほぼ同じ形式ですが、よりわかりやすくするために一部表示方法の変更が行われました。また、貸借対照表の末尾に記載される注記が一部追加されました。一部表示方法の変更の主なものとして次の2点が挙げられます。まず最初に、旧基準の「基本金の部」と「消費収支差額の部」は、ともに自己資本に相当する部分なので、他の会計基準に合わせて「純資産の部」に名称変更しました。これにより貸借対照表の貸方は、負債の部と純資産の部の2つにすっきりと別れました。次に、用途が特定された引当資産の固定資産に占める金額が大きいため、独立した中科目として「特定資産」を新設しました。これにより、大科目の固定資産は、有形固定資産、特定資産、その他の固定資産の3つの中科目に分けられました。

以下に平成27年度の本学における貸借対照表の概要を記します。

貸借対照表は年度末における学校法人の財政状態を表示する計算書類であり、資産、負債、基本金及び繰越収支差額を金額で表示しています。資産とは教育研究活動に使用される学校法人の財産であり、負債とはその財産の調達先のうち将来返済しなければならない債務です。基本金と繰越収支差額は、調達資金のうち法人外部へ返済の必要のない学校法人に完全に帰属する資産総額であり、正味財産と呼ばれています。その正味財産は、資産の総額である55億8千499万6千円から負債総額の3億876万2千円を差し引くことにより算出され、平成27年度は52億7千623万4千円となります。

【財政面における今後の見通し】

平成28年度入学者数は、平成18年度以来8年振りに定員を超えました。これは定員確保に向けて教職員全員が一丸となって歩んで来た事がやっと実を結んだと言えると思います。学生数を定員確保出来れば、財政の安定を図れるので、これに甘んじることなく、今後とも学生数確保に向けて様々な努力を重ねていくことが不可欠とされます。尚、平成27年度は法人全体において人件費比率は69.7%、教育研究経費比率は28.7%、管理経費比率は15.5%となりました。

学校法人白峰学園 連続財務比率表 (平成23年度～平成27年度)

【事業活動収支計算書関係比率】

(%)

No.	比 率	算 式	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	69.7	69.9	68.2	65.8	65.0
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生々徒等納付金}}$	95.3	95.7	90.9	88.9	92.7
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	28.7	30.1	29.7	31.0	29.6
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	15.5	14.6	12.9	13.0	14.9
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
6	(旧 帰属収支差額比率) 事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 13.9	△ 14.7	△ 10.9	△ 9.9	△ 9.7
7	(旧 消費収支比率) 基 本 金 組 入 後 収 支 比 率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	116.3	120.5	115.4	125.6	125.7
8	学 生 々 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学生々徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	73.1	73.1	73.1	74.0	70.1
9	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5
	(経 常 寄 付 金 比 率)	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.6				
10	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	12.5	15.5	15.5	15.9	16.5
	(経 常 補 助 金 比 率)	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	12.5				
11	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	2.1	4.8	4.0	12.5	12.8
12	減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{経常支出}}$	11.5	11.8	11.5	12.2	11.7
13	経 常 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△ 13.8				
14	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△ 18.2				

【貸借対照表関係比率】

(%)

No.	比 率	算 式	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	97.7	98.3	98.3	97.4	97.1
2	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	47.9				
3	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	49.2				
4	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	2.3	1.7	1.7	2.6	2.9
5	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2
6	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	5.5	4.7	4.2	3.9	4.3
7	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	45.2				
8	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	358.1				
9	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	94.5				
10	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	△ 18.1				
11	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	103.4	103.3	102.6	101.5	101.6
12	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	103.4	103.2	102.6	101.4	101.4
13	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	41.6	35.3	41.2	66.4	68.4
14	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	5.5	4.8	4.2	4.0	4.5
15	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	5.9	5.0	4.4	4.2	4.7
16	前受金保有率	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{前受金}}$	36.2	38.5	48.4	71.0	73.8
17	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	3010.6	3186.8	3039.8	3993.2	5447.4
18	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.8				
19	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	74.1	72.4	71.0	71.2	70.5
20	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	79.4				